

“農と食” 北の大地から

連載第64回

明日の有機農業に向けて (その3)

「北海道有機農業推進計画」が策定され、5年後の有機JAS認定農家を現在の6倍にあたる1300戸に増やす目標が示された。これを「画に描いた餅」にしないために何が必要か——技術開発の現状や「農を変えたい！全国集会」の様子、農水省が創設した「モデルタウン事業」の動きなどを交え、あらためて明日の有機農業に向けた課題を探る。

対症療法的な発想が強く 動き鈍い「官」の技術開発

三月二十一日から三日間、酪農学園大学(江別市)を会場に開かれた「農を変えたい！全国集会in北海道」は、有機農業をテーマにした道内の催しでは過去最多の七百余人が全国各地から参加した。さまざまな企画が行なわれ、シンポジウムでは有機農業を根づかせるための提案が続いた(詳細は47頁50ページ)。

「有機農業推進法」の成立(06年)を受け、今年三月には道の「推進計画」が策定され、官民あげて有機農業を広げていく環境がようやく整ってきた(本誌07年10・11月号を参照)。だが、JAS(日本農林規格法)に基づく道内の有機認定農家は、昨年九月時点で二百十二戸。未認定の有機農家を合わせても数百戸にとどまり、全農

家の一%に満たない少数派であることに変わりない。「推進計画」が目標に掲げる「二〇一三年度の認定農家数千三百戸」を「画に描いた餅」にしないためにも、有機農業の技術開発と普及事業を強力に進める必要がある。

同集会の一環である技術研究大会のテーマは「大規模有機農業の可能性」。道内外で米や麦、野菜、大豆を大面積で有機栽培している事例が発表されたのを受け、会場からこんな声が上がった。

「化学肥料や農薬を使わなくて済む品種に変えていくことが人類共通の課題。有機種に関わる研究機関は、このことを目標に技術開発を進めてほしい」

「農業試験場は有機栽培の圃場を見学し、どう成功させているのか学んでほしい」

「生態系を回復させ、有機肥料を(土中の)微生物のエサにすると病虫害も減る。そ

ルポライター
滝川 康治

“有機”の技術開発が発展のカギ 現場に学ぶ賢い消費者になろう

「農を変えたい！全国集会」では、西当別小学校の子どもたちがトマト栽培の取り組みを紹介し、会場から大きな拍手が起きた写真(右)。3月22日、酪農学園大で、長沼町の道立中央農試で開かれた有機農業技術の検討会。慣行栽培からの置き換え技術が多く、酪農家に学ぶ姿勢が不足していた(3月24日)



うした総合的な研究をすべきだ」

行政機関が取り組む技術開発の鈍い動きに対し、叱咤激励があった。

その数日後の道立中央農試試験場。〇

四年度から各地の試験場が始めた有機農業の技術開発の結果を報告し、今後の方向性を探る検討会(道主催)が開かれた。行政や農協の関係者、研究者らに混じり、二十人ほどの有機農家も参加した。

育苗、施肥、土壌分析、輪作体系、病害虫についての試験研究……と報告が続く。「タマネギ移植機の試験に協力するので、農家を千三百戸にするためか必要か」

現場の有機圃場で検討してほしい「地域性のある研究を」といった要望が農家側から出されるが、担当者の姿勢にあまり積極性が感じられない。これまでやってきた慣行栽培の技術を基にした、対症療法的な発想が強いのである。

とにかく彼らは農業が好きだ。有機栽培で使用が認められる生物農薬の話になると説明に熱が入る。土を健全にするための方法論や、消費者が求める食味や品質につながる話は少ない。「有機JAS農家を千三百戸にするためか必要か」

を念頭に置いた議論を(下小路英男、中央農試場長との掛け声とは裏腹の中心が多く、正直いってガッカリした。

“国産志向”は強まったが 有機農業への理解は今一つ

「試験場による有機農業の技術開発は慣行栽培の置き換え技術が中心。生態系を生かした総合的な技術体系にどう到達できるのか」そのプロセスについて、議論が欠けているのではないかと指摘するのは、一連の技術開発の陣

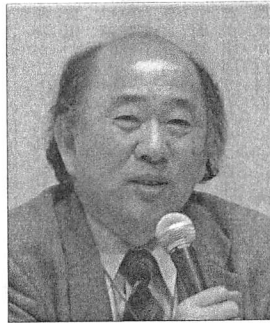
頭指揮を執る竹林孝、道農政部長の安全推進局長。その通りなのだが、幹部たちの思いは現場に十分伝わっていない。

「五年後の認定農家数を千三百戸」との計画目標は立派なもの、そこに到達するプロセスが見えない。竹林局長は、「クリーン農業の面積は毎年千ヘクタールくらい伸びている。有機農業も、ある程度の技術が見えたら、例えば三十ヘクタール規模のタマネギ農家が、一割くらい有機で」という形で普及できる。北海道ではそうした取り組みが可能であり、(目標は)夢物語ではない。市町村段階でも、ぜひ「有機農業推進計画」の策定作業を進めてほしい」

と強調する。そして、有機農家の実践や思いを広報したり、セミナーや現地交流会なども積極的に進める、という。

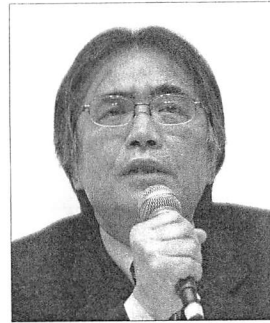
この連載でくり返し、「有機」をめぐる記事を書き、農政部に専任職員が配置された〇三年度以降の動きを観察してきたものは、公式に有機農業が認知されたもの、まだまだ道庁のスタンダードにはなっていない、と受け止めている。

「有機農業は」付加価値を向上させる農業の一つ」としか捉えられなかった某副知事、企業誘致や新幹線に「執心で農政には疎い高橋知事、財政難や給与削減のせいで士気の上がらぬ道職員——こうした実態では、「どこまでやれるのか」と疑



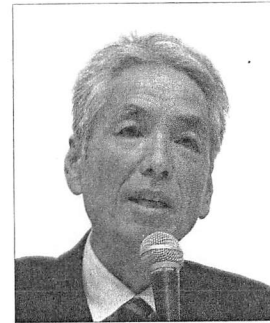
中島 紀一氏

なかじま・きいち
コーディネーター役。「農を変えたい!」
全国運動」代表。茨城大学農学部教
授。日本有機農業学会会長



野田 克己氏

のだ・かつみ
首都圏を中心に8.4万世帯の会員の
会を擁する「大地を守る会」理事。全国
生産者から有機農産物などの供給を
受ける



山下一穂氏

やました・かずほ
高知県の有機農家。同県とNPOとの
協働事業で06年から始まった、有機
のがっこう「土佐自然塾」塾長

念をいただく。掲げた目標を実現すべく、
真剣な取り組みを進めてもらいたい。
中国製の毒入り餃子事件をきっかけに、
多くの人が食料自給率の低さを憂慮し、
国産志向が強まっています。が、それは
必ずしも有機農産物に対する理解につな
がっていない。値段だけで農産物を求
めたり、「無農薬」をありがたがる一方で、
化学肥料の悪影響のほうはよく分らない、
という消費者も大勢いる。
「農業関係の催しに参加する生協組合員
でも、幼稚な捉え方しかできない人が多
い」と嘆くのは上川管内の知己の有機農
家。消費者のレベルアップを図れるよう、
生協や消費者団体のリーダー、行政関係

食育や学校給食との連携を

中島紀一 有機農業推進法に魂を入れ
ていくために、各地で活躍中のリーダ
ーの皆さんから問題提起をいただきます。
野田克己 「大地を守る会」は、学校給
食運動にも関わり、子どもたちのための
学校給食をめぐって三十年近くにわたっ
て取り組んできました。

教育のなかで食の分野は理解されにく
いことでしたが、平成十七年度に「食育
基本法」が成立したのを受け、翌年には
国が「食育推進基本計画」を策定し、二十
年度までに市町村の五割程度で推進計画
を作りましょう、という動きになってい
ます。文部科学省の対応は遅かったのだ
です。「学校給食法」の一部改正という形
で動きが出てきました。「生きた教材と
して学校給食を充実させよう」「地場生産
物を郷土食や行事食として活用しよう」
「食育を学校の教育活動全体を通じた活
動にしよう」というのが、今後の改正に
あたって大きなポイントです。
食育推進の要になる人を「栄養教諭」
として配置し、地域・学校・保護者の連
携でやっていくこうとしています。法改正
にはいろんな問題を孕んでいます。食
育を推進したり、地場生産物を使ってい
こうと、きちんと謳われ始めている。
こうした動きを捉えつつ、有機農産物
とも連携していきけるのではないかと。食育
と有機農業の推進について、地域のなか
で顔の見える生産と消費、流通のあり方
を探っていくなかで、子どもたちの生き

た教材にできるといい。自治体や学校・
地域・保護者・生産者、みんなで創ってい
ける時代になっています。
有機農業の技術普及が急務
山下一穂 消費者の意識が変化して有
機農産物に対するマーケットが急速に拡
大し、僕自身も生産が追いつきません。
有機農産物は消費者の健康に寄与し、
畜産・林業・生活廃棄物すべてが貴重な
資源として田畑に還元され、循環が生ま
れています。有機農業の田んぼでは、土
着の微生物の働きが高いので浄化能力が
期待でき、食物連鎖の底辺が広がり生物
が豊かになっていく。教育の根本は生命
の大切さを教えることであり、それを実
感するフィールドが確保できます。

「農を変えたい!」全国集会在北海道「から」 シンポジウム「有機農業推進法に魂を入れよう」の要旨



有機農産物の常設コーナーに消費者の関心が
少しずつ高まっている(名寄市内の西條デパートで)

道内から同事業に手を挙げたのは、名
寄、当麻、南幌、新篠津など六市町村と、
北海道有機農協、道有機農業研究協議
会「コープさっぽろ」でつくる新規就農の
支援、交流活動などを目的にした広域協
議会の計七件。本誌が店頭に並ぶころに
は選挙結果が発表される。
道北の名寄市では、岡田茂吉氏が提唱
した自然農法を実践する人たちが市や農

業改良普及センター、農協、食育グルー
プなどに働きかけ、有機農業を推進する
協議会を立ち上げる準備が進んでいる。
有機農業の土づくりや生産技術、種苗を
展示したり、緑肥用ヒマワリのバイオ燃
料化や規格外農産物の貯蔵などを研究す
る。方、料理・家庭菜園教室、学校給食
との連携などに取り組んでいく。
「わたしたちの周辺でも耕作放棄地が増
え、燃料や飼料、肥料の値上がりで営農
がきびしくなっている。中小農家が恩恵
を受けられない支援対策では問題を解決
できない。これからの農業を生産者や行
政、消費者と一緒に議論し、地産地消に
よる町づくりをしていけるように、協議
会のなかで方向性を見つけたしたい」
と、発起人の清水幸一さん(MOA自
然農法名寄農場長)が力を込める。
「モデルタウン」をきっかけに有機農業が
点から面へと広がるように、多くの道民
がその行方を注目してほしい。

共同研究や発信力の強化
で食べ支える人を増やす
有機農業をめぐる取材で見えてきた、
近未来への処方箋も記しておこう。
技術開発や普及事業では、昔から言わ
れてきた「篤農家に学ぶ」という基本姿勢
を「官」の担当者が持つことに尽きる。試
験場や机上で考察することも必要ではあ
るが、成果を上げていける現場に足を運び
土や作物から学ぶことがより大事。長年
にわたる蓄積がある民間の研究機関やN
POとの共同研究も進めるべきだ。
農業関係者は概してアピールが不得手
な人が多い。生産者みずから現場の情報
を伝えていくと説得力がある。発信力を
高める工夫もより求められるだろう。
消費者が食べ支えないと有機農業のす
そ野は広がらない。「有機農産物は値段が
高い」「どこで扱っているか分からない」
という声も聞く。慣行栽培も同じだが、
消費者が規格外の農産物も臆せず購入し
てくれると、より安価に供給できるよう
になる。見かけや値段ではなく、食味の
良さを判断基準にできる、賢い消費者が
増えてほしいものだ。
先月号にも書いたが、身近な家庭菜園
や市民農園で有機栽培を試みることをお
薦めしたい。「腕より始めよ」である。「お
いしく育てる 菜園づくりコツの科学」(西
村和雄著・七つ森書館)など分かりやす
い解説書もある。有機農家の畑を見学し
たり、交流を深めてほしい。
有機農業の新时代を迎えて、一人ひと
りの生き方があらためて問われている。

「推進法」の成立を受けて農水省は本年度、
有機農業に対する新たな総合支援対策費
として四億五千七百万円を計上した。今
年八月から環境保全型農業対策室のスタ
ッフを三十人に増員(現行の3倍)、有
機農業推進班も設ける(同対策室の福田
英明室長と、国レベルの推進対策に本腰
を入れ始めている。
総合支援対策は全国から公募し、有機
農業の参入促進や普及啓発、土づくりな
どを進める。振興の核になるのは、技術
指導や販路開拓のためのマーケティング、
消費者との交流、実証圃の設置などを進
める「モデルタウンの育成事業」(事業費
1億7800万円)である。すでに全国
から九十七件の応募があり、うち八十件
が「モデルタウン」で占めた。
道内から同事業に手を挙げたのは、名
寄、当麻、南幌、新篠津など六市町村と、
北海道有機農協、道有機農業研究協議
会「コープさっぽろ」でつくる新規就農の
支援、交流活動などを目的にした広域協
議会の計七件。本誌が店頭に並ぶころに
は選挙結果が発表される。
道北の名寄市では、岡田茂吉氏が提唱
した自然農法を実践する人たちが市や農

「誰かのお役に立っている」が生きているの本質
であるなら、この豊かな自然を次の世代
につないでいくことは、福祉の根源でも
ある。有機農業には炭素の貯留機能もあ
り、温暖化対策にもなります。化学肥料
を使わなければ、一酸化二窒素やメタン
が大幅に削減できる。

- コーディネーター
中島 紀一氏 (「農を変えたい全国運動」代表)
- パネラー
野田 克己氏 (「大地を守る会」理事)
- 山下一穂氏 (有機のがっこう「土佐自然塾」塾長)
- 小路 健男氏 (北海道有機農協代表理事組合長)
- 安川 澄子氏 (酪農学園大学食品科学科准教授)
- 天笠 啓祐氏 (「遺伝子組み換え食品いらないキャンペーン」代表)



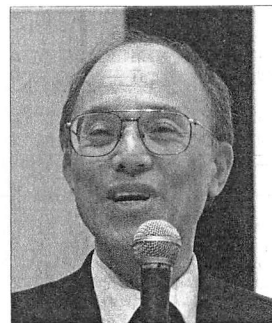
小路 健男氏

しょうし・たけお
胆振管内安平町の有機農家。養鶏や米・野菜などを手がける。北海道有機農協代表理事組合長。安平町議



安川 澄子氏

やすかわ・すみこ
酪農学園大学食品科学科公衆栄養学準教授。管理栄養士をめざす学生を養成する一方、食育の推進を實踐中



天笠 啓祐氏

あまがさ・けいすけ
「遺伝子組み換え食品いらない! キャンペーン」代表。フリージャーナリスト。「危ない生命操作食品」など著書多数

す。五大栄養素がそろってバランスがいいだけでなくて、日本人が長年摂り続けてきた米は体にいい。孤食ではなく、家族みんなで一緒に食べ、食事のマナーを伝えていく。食べ残しや廃棄をなくしていく食生活が大事、と話しています。

五つめは、一物全体食―野菜であれば根から葉っぱまで、調理の仕方もチンして簡単にではなく、昔ながらの手をかける。よく噛むと消化が良くなり、食べ過ぎを防ぐと生活習慣病も予防できる。

「食は命なり、命は食にあり」「医食同源」という言葉がありますが、命を守る食は安心・安全な土から作られるのは当然のことです。酪農学園大学でこれから管理栄養士になる学生を含め、社会で活躍している管理栄養士たちには、地球環境や食物の安全性、地産地消、食料の自給率、食品のロスなどを考え、食育の推進や食文化の継承に努めてほしい、と毎日考えながら努力しています。

市民の力で政治を変えよう

天笠啓祐 「コンビニ弁当十六万キロの旅」という有名な本がある。地球一周は四万キロ。幕の内弁当の素材の移動距離を全部足したらその四倍にもなる、という内容です。それが五百円を切る値段でいかに働いている人の賃金が安いことか(餃子事件)で問題になった天笠食品の労働者の時間給は、「三十円。格差社会の中国には金持ちがたくさんいる半面、そうした低賃金で働いている。」

グローバルゼーションのなか、日本の農家の収入は中国の賃金によって規定されています。日本の農作物が相対的に高くなってしまっています。こうした問題を解決するのは政治の力しかありません。

もう一つ重要なことは、バイオ燃料の動きです。関西にあるバイオ燃料の工場は、環境省の補助金を使い、四十億円かけて造った。ところが、建築廃材からバ

イオエタノールはわずかし製造できないので、それを環境省が買い取っているおんぶに抱っこなんです。大規模に取り組めばひどいことになります。

地域の人に頼んで廃油を安い値段で入手し、バイオディーゼル燃料を造るとい。製造機器は一基一千万円を切り、地域でやれる値段になってきています。ゴミ問題も、地域で循環型社会を創るとすくく安くつのに、広域で集めて巨大なゴミ工場を建てるとセネコンが潤うかもしれないけれど、コストがかかる。それが政府や企業の進める方向です。

先ほど常総生協(茨城県)の方から、「今回の餃子事件で日本生協連がひどい役割を果たした」との話がありました。商売オンリーで突っ走り、価格競争で「より安く」と中国に食材を依存している。日生協には、日本の農業や自分たちの食卓を守る運動の理念があったはずですが、それが失われ、商売にどんどん傾斜

した結果、あの事件を引き起こした。わたしたちの運動が大事です。有機農業が国際競争に縁がないのは、皆さんが取り組んでいるのが運動だからではないか。有機農産物が価格競争に晒されたときに、国際競争力の高まりのなかで巻き込まれていく。そうならない運動をどう進めていくか、にかかっていると思います。

理念なき有機農業は衰退する生産者と消費者で支え合おう

野田 「身土不二がなぜいいの」を丁寧で説明していくことが必要です。二酸化炭素の削減についてモデルケースを試算したところ、豆腐の原料をアメリカから日本に持ってくるのと、国内で調達するのでは七〜八割が減らせる、と分かった。地域のを食べていけば余計なことは考えずに済んだのに、無理をして負荷をかけ、わたしたちの食卓がある。そうしたことを数字できちんと押さえ、



酪農学園大学(江別市)で開催された「農を変えたい!全国集会in北海道」のシンポジウム

これだけの付加価値に対し、「有機農産物が二〜三割高いことは当然のコスト負担」という考え方が、消費者のなかに大きく広がっている実感がありません。しかし、マーケットが求めるにも関わらず、生産量は足踏み状態です。

有機農業技術の普及ができていないことが原因です。かつて日本の農業は、篤農家が近隣の人たちに高い技術を伝え、「額に汗して働くことが楽しい」という農

民メンタリティーが生きているコミュニティがあった。戦後は、普及員や農協の指導員が篤農家の役割を果たしました。

現状では、有機農業を広げていくために、行政の指導員に人材がいまません。最近、新しい高知知事と会う機会があり、その話をした。知事が「有機農業技術を教えられる職員は何人いるか?」と県職員に聞くと、担当者は「ゼロです」。知事はびっくりしていました。このあたりが変わっていけば、有機農業の可能性があると考えています。

直接支払い制度の確立を

小路健男 有機農業を地域にどう広げていくか―そのとき、政治の役割は大事だと思います。小さな町では議員より首長の力が強く、「任せておけば大丈夫」と意識があるが、議員が勉強し、「地域の農業をどうするか」のコンセンサスがあれば、条例化ができます。

「有機JASの認証農家を千三百戸」という道の計画目標の策定にあたり、わたしも検討委員になりました。ヨーロッパでは、直接支払いの制度を仕立て、有機農業に政策誘導した。地域で暮らす生活者にも、「環境を守りたい」というコンセンサスがあったのだと思います。道などの政策誘導が絶対必要であり、それなしに有機農業は広がりません。

有機農業を広げるには、国の直接支払い制度をきちんと確立するために活動する必要があります。地域のなかで議員を動かしたり、皆さんが議員になっていただき、条例化しながら動かし、

もともと農業そのものが産地間競争や国際競争力には縁遠いのですが、有機農産物は競争になじみません。「有機農産物の生産者をどう支えるか」と考えていただければ、一方で直接支払い制度を持ちながら、価格を保障して進めていけるのではないのでしょうか。

有機農業者は、一つの目標に向けて使命感を持ってやる人たちだと思います。有機農業を北海道のスタンダードにしたい。皆さんにも組合の活動に参加していただきながら、地域に有機農業を興していこうと考えています。

管理栄養士の養成現場から

安川澄子 日本は世界一の長寿国になった半面、米の消費の減少、畜産物や油脂類の消費の増大によって、栄養過多や飲酒、運動不足などで生活習慣病が増えています。「健康づくりの基本は食にある」と考える人は多いのですが、情報に過剰と反応して食を対症療法的に考える傾向があり、市場には健康食品があふれている。健康志向の高まりの一方で、実際の行動が伴っていません。食材を選ぶときに価

格や見た目が優先され、レトルト・冷凍食品を多く使ったり、ファストフードに頼り、「簡単・便利・安い」が重要視される傾向にあります。

管理栄養士を養成してきたわたしが実践し、講義するなかで心に決めていた一つめは「安心・安全」です。健康を守るには、食品添加物や農薬を使用した食品の摂取は十分注意する。輸入野菜にはポストハーベスト農薬の心配があり、フードマイレージからみても鮮度や香り、栄養価が違ってくる。国産の野菜、特に有機野菜は値段が高いのですが、内容の値段を考えると必要があるのではないかと、学生にも話しています。

二つめは、「身土不二」「地産地消」。なるべくその土地で、旬に収穫したものを偏らずに摂る。消費地までの距離が短いので、鮮度が良く栄養が豊富、輸送コストも安く、地域の活性化も図っています。地域に対する愛着にもつながります。地域に対する愛着にもつながります。伝統食を守り、食料自給率を上げることができるとしよう。

三つめは、「本物の調味料を使いましょう」。例えば、本物の味噌があると、体にいい乳酸菌などの微生物が二年、三年と熟成していくと増える。偽物であれば、味とか色、香りをつけなければならず、添加物が多くなります。

四つめは、日本型食生活を薦めています。

生きた教材にしていくことが大事です。中国の餃子事件でも、「アメリカより輸送距離が短いからいい」と捉えがちですが、国境を超えた途端にその食べものも分からなくなってしまう。「国産のものを食べよう」という主張が重要ですよ。

食と環境の問題を考え、工業化社会のなかで戦後五十年かかってつぶされてきた地域を再生させる、みんなが地域教育力を五十年かけて創っていく——そうした試みが必要ではないか。

山下「国境を超えてはいけない」という意見には共感を覚えます。日本の地産地消、自給率の向上がベースになって、さらに地域ごとにそうした考え方があっていい。運動の効果を上げるには持続性が必要です。未来を食いつぶしている現状を踏まえ、「我々は未来を再生するんだ」というモチベーションがあると、運動は持続するんじゃないか。

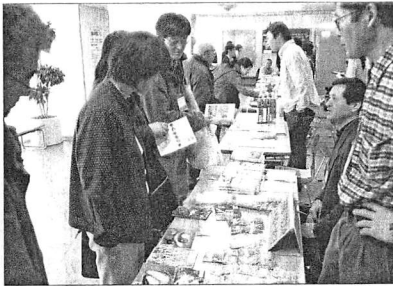
技術力やマーケティング力がなくとも、「額に汗して働くことが楽しい」という農家にも大いに期待したい。さらに、技術を普及していくために行政にも頑張ってもらわなければいけません。

特に期待したいのは、社会を構成する当事者としての意識が強い、新規参入者の志の高さです。彼らと話して思うのは、日本のスポーツ・駅伝との共通点です。ランナーたちは故障して、筋肉断裂や疲

労骨折で選手生命が絶たれるかもしれないのに、走るのをやめようとしなくて打たれる。駅伝は日本人のメンタリティを如実に表しており、「次につなぐ」を訴えていくことが持続のためのモチベーションになるんだろう。

小路 有機農業の仲間にも、「中国の富裕層に売り込むといいんじゃないか」といった声がある。日本の農業は、どこかの産地が不作になってほしいことを望み、そのくり返しをやってきたなかで疲弊してきた。有機農業は同じ道をたどってはいけない。消費者と生産者がともに支え合う関係を創ることが大事です。

これまで農協に欠けていたのは、農業者だけの生産組合だったことで、消費者の視点が抜けている。法律上は認められ



自家採種した“地種”や有機の加工品販売なども行なった「全国集会」の展示ブース

ていないが、生産者、消費者どちらかだけの組合ではなく、それが一体化するような組織形態を互いにめざす。産消混合型の協同組合を志向すべきではないか。

いままでたどってきた道を有機農業者は絶対に歩まない——そこだけはきっちり押さえたい。理念なき企業には先がないのと同じように、有機農業者の理念が必要です。そこをもう一度、自問自答し、消費者もいまの暮らしを問い直しながらお互いに支え合う関係をどう築くかを志向していきたい。

安川 学生たちは頭では分かっているも、カップラーメンや添加物のいっぱい入ったパンをお昼ご飯に食べたりする。貧血になる者もいます。家庭での食事が問題で、働いているお母さんが毎日買ってくる、ホカホカ弁当を食べて体調が悪い。「せっかく買ってきて、悪いから」捨てなければいけないから」と食べてしまう現実もあります。

いまのお母さんの考え方も変えていかなければなりません。学生たちは卒業するまでに現場で臨時実習をして、地域の保育園や高齢者の施設で寸劇や紙芝居をするなどの取り組みをやっています。実習後、お母さんたちや高齢者から反響があり、「ぜひ、もう一度やってほしい」とリクエストがくることがあります。みんな

で計画を立てますが、そうした若い力で

結果し、地域に食の大事さを伝える。酪農学園大学は敷地が広いので、食の大切さが分かるように、学生たちが有機農法で作物を育て、それを食べる過程をしっかりと身につけてほしい、と思います。

天笠 一九七〇年代初めから環境問題をメインにした雑誌「技術と人間の編集を長くやり、最初に取り組んだのが農業の問題でした。最初に、有機農業運動の草分けの高松修さん故人らと、「でも、農業を批判するだけではダメだよな」と有機農業を推進する取り組みを始めた。いまもそうかもしれませんが、「有機農業をやっているのは、おかしな連中だ」と言われました(笑)。

でも、時代は変わったな、と思います。有機農業は本当に大きな運動になった。いろんな運動には特効薬はなく、一挙に広がることはありません。一步一步積み重ねていけば、世の中を変えることができます、と今日はつくづく感じました。

中島 世の中は深刻な方向に動いているが、同時に流れを変えようとする取り組みも起きつつある。「時代は動きつつある」と実感します。地域をどうするのか、人と人との関係や日本の社会をどう変えたいのか。この時代をどう生きるのか——多面的な議論をいただきました。ありがとうございます(拍手)

(3月22日、酪農学園大学で)